

## ケインズの雑誌論文を読む(1)

——賃金問題・社会主義・国家計画・労働党——

松川周二

### はじめに

周知のようにケインズ全集 (The Collected Writings of John Maynard Keynes) の全30巻には、著書だけではなく、膨大な量の論文 (その多くが雑誌論文)・メモランダム・ノート・コメントそして未公開を含む書簡が収められている。ケインズ全集の邦訳は、著書から始まり、近年では論文等を取めた XI 巻以降も既に数巻刊行されている。とりわけケインズの具体的な政策提言を多く含む第 XIX 巻 Activities 1922-29: The Return to Gold and Industrial Policy の邦訳の完成 (西村閑也訳, 東洋経済新報社, 1998年) はケインズ研究者のみならず、ケインズの経済政策に関心がある多くのエコノミストにとってきわめて有意義であった。しかしながら、内容上でその延長線にある第 XX 巻 Activities 1929-31: Rethinking Employment and Unemployment Policies, と第 XXI 巻 Activities 1931-9: World Crises and Policies in Britain and America は未だ邦訳は出版されていない。

そこで本稿では、第 XX 巻と第 XXI 巻に収められ論文から相互に関連し補完的な次の4つの論文を訳出する (なお、翻訳は読み易くするために大胆な意訳を行っている部分もあり、したがっていわゆる引用に値するような訳文とはなっていないことをまずお断わりしておかなければならない)。

I The Question of High Wages, XX, pp. 3-16, from The Political Quarterly, January-March, 1930.

II The Dilemma of Modern Socialism, XXI, pp. 33-38, from The Political Quarterly, April-June, 1932.

III State Planning, XXI, pp. 84-92, from broadcast on state planning, 1932.

IV The Monetary Policy of The Labour Party, XXI, pp. 128-137, from The New Statesman and Nations, 17 and 24 September 1932.

以上の4本の論文は、Economic Journal のような経済学の専門雑誌に掲載されたものではなく、そのため内容は平易で一読して理解できると思われるが、それぞれの論文について簡単な訳者のコメントを、以下記しておくことにしたい。

第1論文の「高賃金の問題」は、1930年11月7日にケインズがマンチェスター大学で「労働者階級の生活条件を改善するための賃金以外の方法」という講義を行い、その内容が『ポリティカル・クォーターリー』という雑誌に発表される (なおケインズは、この雑誌の創刊に関してその編集

委員に加わり、常に同誌の発展に関心を持ち続けたといわれている)。

ケインズはこの論文において、古典派から続く正統派の賃金理論を概説したうえで、それに対する2つの相異なる批判的な見解を紹介する。もちろん経済学的には、賃金決定のミクロ経済学的アプローチへのマルクス派の批判が重要であるが、ここで注目されるのはもう一つの正統派批判——「企業の経営者の経営能力や意欲の低下が労働者の低賃金を招く」という事実を正統派が無視しているという見解——をケインズが支持していることである。明らかにこれは、金本位制復帰後の英国の輸出産業（石炭や綿業など）が、ポンド高に経営の失敗が加わって苦境に陥ったというケインズの現状認識を反映している。

第2に注目するのは今日、国際経済学の分野で「為替レートのトリレンマ」と呼ばれている問題を提示していることであり、当時でいえば、①国際金本位制の維持、②貿易および国際的な貸借（資金移動）の自由と③各国の自由的な金融（金利）政策が同時に成立しえないという命題である。それゆえケインズは、高賃金国は高金利を取らざるをえず不況による失業を余儀されると主張し、労働組合や左派エコノミストの高賃金擁護論をその目標は評価しつつも、非現実とみるのである。

ケインズは1920年代後半から30年にかけての時期、金本位制下での長期不況に苦しむ英国経済に対して、公共的投資の喚起策を含む多くの具体的な政策提言を行ったが、高賃金の代替案として高課税と福祉政策というポリシー・ミックスを提案しているのは本論文だけであり、しかもその提案は具体的でかつ十分に説得的であるという点からも見逃せないと思われる。

第2論文の「近代社会主義のジレンマ」は、1931年12月13日に社会主義者協会でケインズがスピーチを行い、その内容が第1論文と同じく『ポリティカル・クォーターリー』に発表されたものである。

本論文でケインズはまず、自らの社会主義経済観を披瀝する。すなわち社会主義者は経済的に健全なことと不健全なことを同時に熱心を行う傾向にあると指摘し、社会主義建設のプログラムは何よりもまず経済的に健全なことを行い、それによって実現した豊かさの上で初めて経済的に不健全なことが行えると主張する。さらにケインズは、英国の社会主義政党である労働党に対して、党指導者が経済的に健全なことが何かを正しく理解していないと指摘し、その金本位制擁護とデフレ政策を批判する。

しかしわれわれが本論文で注目するのは、将来に対して楽観的なケインズがこれからの25年間、資本主義経済が技術的にみて十分な潜在的能力があるにもかかわらず、その経済的技術（マクロ的な経済政策）の欠陥によって苦境に陥り、進歩が阻げられていると主張している点であり、それゆえケインズの本論文での以下の「展望と予言」は傾聴に値する。

「次の25年の間に、現在最も無価値な存在である経済学者が世界中で最も重要な科学者の集団になると信じる。そして彼らが首尾よく成功を収めるならば、その後は彼らが再び重要な存在にならないことが望ましい。しかし経済学者が重要視される恐ろしい時代には、彼らは可能な限り他の動機による偏見にとらわれることのない環境で自由に問題を追求することが最も大切である。」

第3論文の「国家計画」は、「国家と産業」シリーズの一つとして、1932年3月14日に行われたラジオ放送の原稿であることから明らかなように、国民に広く自らの見解を伝えようとして

おり、非常に分かりやすい内容になっている。

本論文でケインズは、英米などの自由主義経済体制が世界的大不況のもとで最も厳しい経済状況に陥ったことから、社会主義経済のソ連やファシスト政権下のイタリアなど国家計画にもとづく経済運営を評価するが、当然ながらその欠点も指摘し、民主主義と両立しうる国家計画の「第3の道」を国民に提示する。すなわちケインズは、周知の論文『自由放任の終焉（1926年）』以来一貫して、「国家の役割は、国家にしかできないことを行うことである」と主張しており、本論文はそれを補完する内容になっているといえるだろう。

当時ながらこの時期において「なすべきこと」として強調されているのは、不況を克服するための国内投資の喚起政策であるが、ここで注目したいのは、ケインズが利子率や投資の決定における正統派の自調調整機能を、「事実と合致しない」として明確に否定したことであり、新たなマクロ理論への探究の決意をうかがわせる。

第4論文の「労働党の貨幣政策」は、1932年の夏に労働党が発表した政策パンフレット『労働党政策レポート No.1——通貨・銀行そして金融』に対するケインズのレビュー論文である。本論文は前半のⅠと後半のⅡに分れており、政策パンフレットで示された3つの決議について、Ⅰで第1と第2の決議を、そしてⅡで最も重要な第3の決議を批評しているが、訳出はⅡのみとした。

第1の決議は、ポンド価値が卸売物価水準のタームで安定化するように通貨（為替）管理を行うべきであるというものであり、当然ながらケインズはこの決議に賛意を示すが、第2の決議であるイングランド銀行の国有化に対しては、イングランド銀行の問題はその力量や組織形態にあるのではなく、政策の失敗にあるとして国有化には批判的である。ケインズはイングランド銀行の政策に関して、『貨幣改革論（1923年）』から『貨幣論（1930年）』にかけて、制度改革・政策方針そして具体的な政策手段などについて提言を続けており、金本位制を離脱したこの時期、イングランド銀行は最大の自由が与えられたとみる。

第3の決議は、国家投資委員会の設置の提案であり、ケインズ自身も同様な提案を行っていることから、支持を表明するものの、その担うべき役割と責務については労働党の提案に否定的な見解を示す。それは労働党の主張とは異なり、ケインズが総需要論の立場から、国内投資の内容よりもその規模の重要性を強調したことである。なおわれわれが本論文で注目するのは、ケインズは国内投資のコントロールは主として公共的投資のコントロールであると主張したことである。ケインズは当時の英国において、投資の中心が公共的な投資であり、しかも民間投資の多くが内部資金によって賄われ、資金市場を経由してファイナンスされていないという現状認識にあったことがわかる。それゆえ、ケインズは『一般理論（1936年）』で、公共投資の重要性を強調したのである。

## I 高賃金の問題

旧世代の経済学者は、賃金引き上げの試みに対して極度に否定的であり、もしそれを認めると社会主義者の一派ではないかと疑われた。彼らの一般的な見解は、外的な環境すなわち経済法則

によって賃金はある水準に固定されており、賃金をこの水準以上に引き上げる試みは、いかなるものであれ、有害で失敗に帰す運命にあるという主張である。とくに彼らは労働組合に否定的であり、労働組合の活動を、あらゆる方法で抑えようとする法律に共感する傾向にあった。

今では旧世代の理論に誤りがあることは広く認められており、たとえばそれは賃金基金説である。しかし彼らの理論の善悪は別にしても、事態の推移は彼らに不利であり、議論や見解は信用を失っていたが、それは一つには、経済の急速な発展により賃金が上昇したからである。自然賃金の理論と実質賃金の上昇という事実は必ずしも両立しないわけでないが、彼らの理論は現実に反するよう見えたのである。そして民主主義や社会意識の発展により、経済学者の態度は無礼で非情であると思われるようになってきた。

したがって50年後のMarshallの時代に入ると、理論の変化というよりも、心情の変化が現われる。Marshallの初期の著作では、労働者階級の状態を改善・向上させる手段として、労働組合を擁護し正当化している。そして、19世紀後半から大戦前までに生きた経済学者はすべて、労働組合の活動に敬意を払い支持するように教育された。

しかし今日、(第一次)大戦後世代の経済学者の間で見解の相違が拡大している。旧タイプの論者は、失業の長期化が英国の賃金水準と世界のそれとの間に不均衡が存在しているのか否かの問題で悩んでいる。なぜなら彼らは干渉してはならない賃金の自然水準と呼ぶべきものが存在するという信念を捨てていないからである。現代の世論は賃金抑制の動きに反対するので、経済学者はだれも、本当はどのように考えていようと賃金が高すぎるとあえて公言することはない。彼らは現在の経済問題に対して、他のすべての手段は不毛であると考えているにもかかわらず、それを主張するのをためらっているのである。

これが旧タイプの論者の態度である。ところがその一方で、賃金に自然水準がある、あるいはとにかく賃金は固定的であるという正統派の理論の正当性について、心理的かつ理論的な懐疑論が高まってくるが、これは大衆の要望に合致するものである。この学説は、賃金は前述した経済法則によって決定されるよりも、むしろ社会的・政治的慣行や世論の動向に左右され、相当な幅があると主張する。

このような正統派を批判する見解には、2つの異ったタイプがある。その最初のタイプは、正統派からのラディカルな離反を意図しない。それは現在、産業および生産の効率性が既存の知識や技術を利用して得られる効率性を大きく下回っていると見ており、したがって正統派との唯一の違いは、企業が常に利潤の最大化を目指しているという仮説を否定したことである。この見解は、より多く支払えばそれだけ人を効率的にできるという古い教訓を想起させる。これを現代の格言に直すならば、より多くを支払えば経営者をより効率的にさせるということである。経営者は旧式の生産方法や設備の廃棄を求められ、また能力の劣る経営者はやめさせられることにより、全般的な効率性の標準が高まるのである。

経営者を鼓舞し、労働者により多くの賃金を支払えるようになるならば、Marshallのいう「代表的企業」の効率性を実現したことになる。要するに、平均的な経営者はもはや古典派の経済学者が想定しているような、異常に活動的で利潤の最大化を目指して自己の限界まで努力するような人物ではないのであり、この見解によれば、経営者はお気楽で現在の所得に満足している人物であって、所得の増加に最大限の努力をするような人物ではない。それゆえ賃金の引き上げ

るには、経営者の潜在的な能力を引き出し鼓舞しなければならない。Rowe. J. W. F の著書『賃金——理論と実際』には、この見解を支持する興味ある事実や統計が紹介されている。

正統派の賃金理論に対する批判の第2のタイプは、より根本的な攻撃であり、予先を硬直的な分配の理論に向ける。周知のように正統派の分配理論は2つの仮定に立脚している。すなわち、①生産要素の供給量はその報酬率の変化に対して十分に弾力的であり、②各生産要素間の相対的な報酬率の差によって、生産要素間で代替が生じるという仮定である。もっとわかり易くいえば、もしあなたが少ない報酬率しか支払わなければ、必要な生産要素を得ることができないし、逆に過大に支払えば他の生産要素からの代替が生じることを仮定している。

そこで新しい理論は、この仮定から導かれる解決策を攻撃する。すなわち、現実決定される報酬率の幅は広く、その範囲内で時代の社会的・政治的な力によって序々に変化していく歴史的な影響を受け、決定されると主張する。

たとえば、人間の本質や技術がまったく同じ状況で、突然すべての人がそれぞれの報酬率を全く忘れてしまい、最初からそれらを決めなければならないとしたら、それらが現在の報酬率に一致すると期待する理由はない。実際、株主への配当、管理職の俸給、労働者の賃金などが以前と同じになるとは考えられないから、相対的な報酬率は歴史的・社会的な諸力の産物であると主張する。すなわち、現在の報酬率に決められた物理的あるいは心理的な法則は存在しないのである。

したがって、相対的な報酬率には大きな裁量の余地がある。各生産要素の現在の報酬率は厳密な意味で貢献に応じたものではなく、これまでの慣習に依存しており、それは何ら神聖で冒すべからざるものではない。もし労働者階級が以前よりも多くの分配シェアを勝ち取ることができる政治力や交渉力を持つならば、それは新しい歴史であり、労働者階級にとっての歴史的革命である。企業家の分配分が少なくなり、それ以外の人々の分配分がその分だけ多くなるのである（このような見解は、M. Dobb の *Economic Journal* 1929 の論文“The Sceptical View of Wages”で理論的な基礎が与えられた——ケインズの注）。

しかし正統派の賃金理論を忘れたのは学界だけではない。正統派とみなされるイングランド銀行総裁・大蔵大臣・雑誌『エコノミスト』の編集者なども、この古い理論を忘れていたのであり、それは1925年の金本位制復帰の際に明らかになった。なぜなら彼らは、何ら好ましくない結果を生むことなく、実質賃金を10%ほど引き下げられると考えていたからであり、50年前に同じオフィスに座っていた先輩たちがこの結論を聞いたなら、大いに驚くことであろう。

いま私はここで、正統派の分析と仮説を弁護しようとは思わない。私は大筋で批判者側を支持している。彼らに利があると思うし、将来の最善の理論はここから生まれだろうと予想する。経済理論の発展に貢献しようとする人々は、Rowe や Dobb などに多くの関心に向けるべきである。

私の現在の目的は、これら正統派への批判者のアイデアを今日の経済状況のもとで適用する場合の、私の判断では非常に重要な条件を提示することであり、そして労働者の力を背景に世論が賃金引き上げを支持することが既存の経済社会体制のもとで、労働者階級の生活水準の改善となるのか、について重大な異議を唱えることである。なぜなら、高賃金論者は、われわれが閉鎖システムではなく国際的システム——とりわけ国際的な貸付の移動性が非常に高い世界に属していることを忘れていて。そこでこのような場合に結果はどうなるのかを具体例で説明しよう。

生産要素の効率が全く同じ2つの国を想定し、両国間で貿易と資金の貸借が生じている（たと

えば今日のドイツと英国)と仮定しよう。そこでもし英国のみが高賃金を実現したとすると、英国の資本家の分配はそれだけ少なくなるから、彼らは国内よりも対外貸付を 선호するだろう。既に述べたように、両国での貸付の報酬率はそれぞれの歴史と社会的影響の結果かもしれないが、国際間の貸付の移動性が極端に高ければ、資本は最大の報酬率を求めて移動するだろう。そこでもしわれわれの通貨本位が国際的でなければ、対外貸付の増加はポンド安を招き、英国の物価が上昇し実質賃金は以前の水準に戻ることになる。

しかし国際金本位制下では結果はより複雑である。高賃金により英国での事業が相対的に低収益となり、対外貸付が増加するが、それはまず金の対外流出を招き、それを抑えるために銀行利率が引き上げられる。その結果企業活動はさらに圧迫され、それに伴って失業が増加する。そしておそらく失業が長期にわたり失業率も高率になると、最終的には実質賃金はやはり元の水準に戻されるだろう。外的状況と均衡するまで貨幣賃金を引き下げするためには相当の失業が必要であり、それには銀行利率は有効な手段となる。しかしこの方法は摩擦と反対を伴い、最終的な均衡に到るまでに、各産業で大きな浪費が生じることになる。

要するに金本位制のもとでは、一国が他の国々から独立に行動しうる程度は、貸付の移動性に著しく影響されるのである。

われわれの極端に自由な対外貸付の帰結は、私が最初に経済学を研究し始めて以来、私を悩ませてきたが、最近この問題についての明快な結論を得るに到った。すなわち、対外貸付の自由は、投資家が自らの資金を収益が最大になるように国際的に配分することを意味する。ある特定な地域においてどの程度の収益が得られるかは、経済的要因よりも社会的要因に左右されるかもしれないが、投資家は選択に障害がなければ、収益の最大化を目指して資金を貸付けるのである。

この議論はまた、「外国の低賃金労働が国内の労働者に害を及ぼすのか」という古くからの疑問に対する答を提供する。旧来の答えは、「われわれは低賃金労働によって害を受けることはない。なぜなら消費者として利益を得るからである」というものである。しかし、外国で労働者の分配分が少ないということは資本の分配分がそれだけ多いことになるから、国内の資本は対外貸付として外国に流出する。既に述べたように、その結果は失業の増加であり、賃金は外部世界と均衡するまで下落していく。

それゆえ私は、たとえ Rowe や Dobb が正しいとしても——経営者からより多くの力を引き出す可能性として、また資本家の分配分を少なくする可能性として——、対外貸付の移動性に何らかの規制を設けないかぎり、彼らの理論を現実に適用できる範囲は非常に狭いと結論する。

この分析が正しいならば、現在の英国経済に適用できることは明らかである。1925年の金本位制復帰で頂点に達したポンド・レートの上昇によって、他の国々に比べて英国の実質賃金はかなり上昇したが、そのためにまず輸出産業が苦境に陥ったことは広く知られている。しかし見逃してならないのは、遅れて生じる第2の結果である。実質賃金の上昇は貨幣賃金が一定であるかぎり、利潤の減少となり、それは英国の多くの事業で損失が生じるほど厳しいものであった。

既に資金を事業に投下した人は急に事業から撤退することはできないが、新しい投資は別である。それゆえ、英国産業の多くの分野で数年間も利益が出ず、かつ見通しも暗い時に、収益の最大化を目指す投資家が対外貸付に向うのは避け難いことである。英国の場合、それは高収益が可能な新興国向けであり、そのため我国は既に、対外貸付が対外経常残高を超える傾向にある。か

くして実質賃金の上昇が慢性的な高金利を招くのであり、高金利は部分的に過大な対外貸付を抑えるが、同時にそれは国内の事業活動も阻害して高賃金の動きを抑える圧力となる。

もちろん、以上が今日の極めて複雑な状況の理由のすべてではないが、おそらく最も永続的かつ執拗な原因であり、現在この影響は他の諸困難と相まって悪化している。すなわち、英国産業は相対的に高賃金であるがゆえに低収益であり、そのため資本は国内を避け海外に流出しているのである。

これまでの説明はすべて過去に関連している。そして現在の不均衡に関するかぎり、貨幣賃金を切り下げる救済策は実行不可能であり、望ましくもない。それゆえわれわれは、別の方策を考えなければならないが、それはまず第1に、国内投資を喚起することによって過大な対外貸付を抑制することであり、第2には効率を高めることによって高賃金の負担を吸収することである。それは簡単ではないが、他の代替策よりは容易であると信じる。

しかしもし、われわれが労働者階級の状態の改善を望むならば、資本の収益を他の国々に比べて引き下げることによって実現しようとするのは不得策であり、もしこの方策を採用するとしたならば、対外貸付の自由は放棄されるか制限されなければならない。すなわち現行の社会体制のもとで、最適な生産量と雇用量を実現するには、資本家に十分な収益を保証する以外に方法はない。しかしこのことは、所得が支払われた後に、その所得に対して市民としての健全な税体系を適用するのを妨げる理由にはならないだろう。

一度資本家がある国で事業に着手してしまった後ならば、国が彼の収益を搾取することはできるが、これは他の資本家を落胆させてしまう。それゆえ、もしわれわれが国内の経済体制や国際関係の劇的な変革を求めているのであれば、労働組合的な解決方法ではなく自由主義的な解決方法によって労働者階級の状態の改善を目指すべきである。

そこで高課税と高賃金が企業の生産に及ぼす効果を比較・検討してみよう。課税が利潤に対する比例税であるならば、一般的に言って、利潤を増加させ生産を社会的にみて最適水準まで拡大しようとする誘因は、課税前と同じである。しかし、もし企業が高賃金の支払いを強いられるならば、企業は損失を蒙ることになり、事業をやめるか、あるいは生産の縮小を余儀なくされるだろう。

要するに、われわれは金の卵を抱えたがちょうを餓死させてはならないのであって、卵に課税しなければならないのである。

しかし、もう一つのより重要な点がある。それは高賃金の負担は、相対的に労働者の多いタイプの産業を直撃するという点であり、高収益をあげているが相対的に労働者の少ない企業にはほとんど負担が生じないのである。したがって課税は、労働者階級の生活水準の改善のコストを広範な産業に広げる効果をもつ。

最終的に、利潤への課税は人為的な高賃金政策とは違って、特定な生産要素の利用に対して差別的な影響を及ぼさない。すなわち、それは雇用を抑えて失業を増加させることはないのである。

それゆえ、労働組合が労働者階級の生活水準を向上させる手段として、他の代替案を検討せずに、一致して賃金引き上げ運動に集中するのは、私から見ると極めて不幸なことであるが実際、労働組合が賃金闘争を永久に放棄してしまうと、組織としての労働組合の存在意義がなくなってしまうだろう。

もし富の分配に関する公正や慈善の精神からみて、社会的に望ましい賃金が他の国々に比べてより多くの労働分配分を意味するならば、この負担は特定な産業に偏り、その結果当該産業は外国との競争で著しく不利となり、生産や雇用の減少となることは明らかである。もしわれわれが公正や慈善の精神から、経済的条件で得られる賃金よりも高い労働者の所得を求めるならば、その目的のための寄付が必要となる。課税は強制された寄付であり、この寄付は社会全体に広がる。しかし、この寄付が特定の産業や企業にのみ求められるならば、賃金引き上げと同様に生産や雇用の減少となる。

大戦前の10年間、社会保険と教育無料化の力強い動きがあった。そして大戦後さらに進み、特に保険・老齢年金・労働者向け住宅への補助金などが増加したが、これらは企業活動を阻害しない形の課税によって賄われている。

もしわれわれが労働者階級の条件の改善を欲するならば、賃金引き上げ以外にも国民所得のより多くが労働者階級に分配される多くの代替策が存在する。

第1は社会保険であり、政府は健康保険・老齢保険・失業保険などで、これまで以上を負担できる。労働組合は高賃金を要求するよりも、これらに対する税金からの分担分を多くするように政府に圧力をかけるべきである。

第2は年金であり、一般の所得とのバランスからみて、年金を増額できる余地は十分にある。

第3は、保健・保養・教育・旅行施設など有益な政府支出の増加である。

第4は、市場よりも安い家賃の住宅を供給することによって、労働者階級の住宅問題を改善することであり、これは大きな社会的利益をもたらす。企業が高賃金を支払うよりも、税からの補助金で低家賃の住宅を供給する方が望ましい。

最後は、児童手当と家族手当の可能性である。これに対して労働組合は、それが賃金引き上げの代替策にされるとして強く反対すると思われる。しかし、家族の負担の大きい人は企業に高賃金を求めるよりも、税からの助成を受ける方がはるかによいだろう。

企業にとって、高率の課税は高賃金と同じくらい好ましくないと一般的に思われているが、私はこの考えは誤りであると信じる。もちろん企業にとって賃金も税も低いほどよいが、どちらを選ぶかを問われるならば高課税を選ぶと思われる。

したがって高課税に対する真の反対は、高賃金に高課税が加わるのではなく代替的であることを保証するのが難しいことによる。また企業が既に高賃金によって弱体化しているならば、高課税は再考されるべきであろう。一国全体の利益を考えた場合に、われわれが真に必要としているのは、高課税によって可能となる便益と引き換えに賃金の引き下げか安定化を認める新しい契約——可能性に乏しいかもしれないが——を交わすことである。

現在の重大な状況のもとで、労働者階級の生活水準をさらに改善するだけの余裕があるのかについて、私は自説を述べるつもりはない。正常な繁栄に戻るまで、われわれは次の新たな前進を延期すべきかもしれない。さらには、産業界にとって有害とならない課税には上限があることを認めるのも必要であり、かつ重要である。私の本論の目的は、賃金を国際的にみて非経済的な水準に引き上げることよりも課税という方法を選ぶべきであると主張することであり、それに限定している。

資金を国外に向わせない範囲内で最大の賃金を実現すること、そして産業界にとって有害にな

らない範囲内で最大の課税を行うことが、現行の社会体制のもとで——効率の向上を除くと——、労働者階級の生活水準をより良くするためにわれわれができるすべてである。資本主義経済体制を放棄するのではないが、これ以上のことはできない。そして放棄することが価値があるか否かは、放棄後の経済体制の技術的効率性と道徳的にみた魅力の程度に依存する。

このような問題に対して過去の経済学の結論は、保守か革新かのいずれかである。保守派は、本能的に過去から続く経路を逸脱することは非常に困難でかつ危険であり、既存の富の不公平な分配も神の配剤であると主張する。一方、自由主義者や穏健な社会主義者は、極端な労働組合主義には反対であり、最善の道は1906年から始まった社会サービスの事業計画を継承・発展させることであり、その余地は十分にあるとみる。最後に、革命派が本論から学ぶことは、既存の経済体制のもとでは何もしえないし、改革は時間の浪費であり、したがってなすべき唯一のことは革命的な変革を組織し準備することである。それぞれの立場の人々が本論に満足することを期待する。

## II 近代社会主義のジレンマ

演説・身振りそして運動のための2本の腕と2本の足以外に、社会主義は2つの頭と2つの心臓をもち、両者は互いに争っている。一方は経済的に健全なものを熱望し、他方はそれと劣らないほど経済的に不健全なものを熱望する。私は経済的な健全さを、富の生産を増加させるゆえに求められ組織の改善など、また経済的な不健全さを、その逆の効果を生むことと、とらえる。

そしてさらに区別すべき点がある。経済的に不健全なことは、2つの別の種類によって擁護される。その第1は、理想の追求である。理想に突き動かされる人々は、より高次の善——正義・平等・美あるいは共和国の栄光などの成就のために、経済的富を喜んで犠牲にする。第2は政治である。奮起して支持者を抱き込み、階級闘争の残り火をかきたて、有力者をいらだたせて、自らの任務の遂行をより困難に、おそらく不可能にし、その結果として起きることのみの力で彼らは退位と交代を強えられるかもしれない。このように、経済的に不健全であるにもかかわらず擁護されるものがある一方で、経済的に不健全ゆえに擁護されるものがある。

すべての社会主義者の胸中には、様々に複合した、これら3つの動機がある。それらは拡大して見られる。それゆえどれか一つが、次々に優位に立つことによる変化と動揺を見せているボルシェヴィストの政略のなかで、より明瞭になっている。マルクス主義の信条は、第3番目の動機である革命が権力を奪取する最初の局面で優位になる。そして第1番目の動機である実務は次の局面で優位となり、そして第2番目の理想は、社会主義共和国が血と灰と苦痛から現われ、巣立つ時に優位となる。革命・5ヶ年計画そして理想——これがその進行であるが、局面間の区別は明瞭ではなく、現在ある程度同時的である。

英国の目的からみると、これら3つの動機は、おそらく政治・実務そして理想となるだろう。

いま何をしているのか、どの局面にいるのか、3つの動機がどのような割合で混り合っているのかを知ることは非常に重要であると私は言いたい。私としては、共同体が経済的に不健全なことを行えるだけの余裕がある程度に豊かになることを目的に、最初の段階では経済的に健全なこ

とを行うこと——これを、政治権力を目指す社会主義のプログラムと定義したい。

私のゴールは理想である。私の目的は経済的な考慮を末席に追いやることであるが、経済と社会の進歩の現段階における私の方策は、経済的に健全なことに集中することによって、ゴールに向って前進することである。しかし、今日でさえ経済的に不健全なことを弁護する人々がいる。なぜなら、彼らはこれが政治権力を手に入れる最善の方法であり、現行の体制を機能不全にすることが新しい体制に到達する唯一の手段であると信じているからである。私の判断ではこれらの考えは誤りである。なぜならば、旧体制の破壊が新体制の建設を容易にすることは全くなく、その逆で不可能にしてしまうからである。理想の共和国という壮大な実験が成功するのは、増加した富の基礎の上であって貧困の基礎の上ではない。私は物事が合理的にうまく進んでいる時に、奮起するのが難しいことは承知している。しかし私は、それは解決できる問題であると考え。最高の知性と共同体の最上・最強の感情に十分な基礎をおいていれば、物事が合理的にうまく進んでいる時でも、奮起することは可能である。窮乏と不満の上ではなく、正しい建設への情熱のエネルギーと価値ある社会の正しい建設の上に繁栄を築くこと——それが責務である。

このことは私を、英国社会主義——おそらくすべての地の社会主義の日々の混乱の問題に導く。経済的に健全なことをどのようにして行うかという実際的な問題は主として知的な問題であり、意見の不一致が多いという点で非常に難しい知的な問題である。労働党の大きな要素、おそらく支配的な要素は旧式であり、反知性でさえある。これまで問題だったのは、労働党の指導者たちは心の中では経済的に不健全だと思っていることを、喜んであるいは危険と知りつつ行う点で、他の党の指導者と違っていた。経済的に何が健全か不健全かについて労働党は基本的に他の党と変わらない。Thomas 氏（各大臣を歴任した労働党の有力議員——訳者、以下同じ）の、経済的に何が健全かについての考えは、たとえば保守党の Nevil Chamberlain 氏（当時の蔵相）と変わらない。そして Snowden（労働党の有力議員で前蔵相）氏の考えは、自由主義者のエコノミストやデフレニストのそれと同じである。彼らは全体的にみて、何が経済的に健全かについて新しい考えを持つ人々に賛同していない。そして、この状況は労働党の内部に深く入り込んでおり、同じことは同党のほとんどの支持者についてもいえる。

すべての人々が少なくとも当分の間は経済的に健全なことを追求していかなければならないと決意し、現実的な解決への圧倒的で広範な要求にあふれているという苦しい状況下に英国が陥っている時に、労働党は弱い立場に立っている。なぜなら、この危険な状況のなかで、労働党の指導者のほとんどが、心の中では反対派と考えを同じくしているからである。そのため、良心の呵責からか、彼らは政府の現実的な目的に対して極端に無力になっていく。そして去年（1931年）の8月、労働党内閣は絶望的な状況となったが、それは、彼らの大部分が金本位制と節約によるデフレーションを信じ、それを放棄する準備を怠っていたからである。それでいて彼らは、自らが育ててきた政治と理想の動機を犠牲にする準備もしていなかったのである。

それゆえ労働党の第1の責任は、英国の社会経済生活に深く浸透しているその政治力と政治組織そして理想と究極の目標を失うことなく、何が経済的に健全かについて知性の面で自由になることである。

私の立場から、現在は経済的に健全なことに集中することが望ましいような経済的進歩の時期にあたっていると主張したいが、それは2つの十分な理由があるからである。第1に経済的に健

全な焦眉な改革が、以前と違って理想から遠いものではなくなり、むしろ理想方向を指し示していることである。投資を中央でコントロールすることや現代の生産技術の巨大な潜在的な生産力に見合う購買力を供給できるように所得の分配を行うことなど、実際的な理由から緊急に求められていることは、理想の見地から見ても、より良い社会を生み出す傾向にある。おそらく今日ほど理想と実際上の目標の間の対立が少ない時期はないだろう。

第2に、経済的に健全なことを遂行することから期待できることが今日非常に多いことからみて、この動機に機会を与えることはわれわれの責任であり、たとえばこの遂行によって、貧困の問題は永久に解決できるかもしれない。現在世界は、完全なレベルまで到達した工学上の技術の可能性を十分に引き出すための経済的技術に欠陥があるために、その進歩を阻まれている。ここで経済的技術というのは、個々の経営実務家たちが担当する個別の生産や分配の問題でなく、資源の一般的な編成の問題を解決する手段のことである。私は次の25年の間に、現在の最も無価値な存在である経済学者が世界中で最も重要な科学者の集団になると信じる。そして彼らが首尾よく成功を取めるならば、その後は彼らが再び重要な存在にならないことが望ましい。しかし経済学者が重要視される恐ろしい時代には、彼らは可能な限り他の動機による偏見にとらわれることのない環境で自由に問題を追求することが最も大切である。

以上はすべて、最近10年間の近代技術の変革によって明らかになってきている。遠い昔、何をするにしても人間の筋肉が動力源であり、時には風力や水力そして家畜がこれを助けた。まさしく労働が生産の基本的要素であった。輸送やその他限られた目的のために、それ以外の動力源が追加され、大きく進歩したが、蒸気や電気・石油などでさえ、生産過程の性格をドラステックに変革するものではなかった。なぜなら、ごく最近まで新しい機械の目的は、労働すなわち人間の筋力をより効率的にすることにあったからであり、経済学者は、機械は労働と競争するものではなく協働するものであると、もっともらしく論じることができたのである。

ところが最新型の機械がもたらす効果は、人間の筋力をより効率的にするのではなく、それを陳腐化させることであり、この効果は二重にあらわれる。すなわち第1に、サービスと区別される消費財は、ほとんど無限に生産する能力を提供されていることである。第2には、生産過程における労働の使用が非常に少なくなるので、人間労働のますます多くが人的サービスの供給あるいは低金利によって可能になるがいまだ満足の状態にはほど遠い耐久財に向うことになる。

このように、経済組織の機構は異常に難しい再調整の課題に直面している。もしこの機構がうまく機能せず、期待された内的調和や自己調整の特徴が幻想であるならば、それは知的な弱さであるというべきである。それゆえ、われわれの第1の課題は、経済的に健全なことを発見し、実行することである。実際的なことに一時的に集中することが、今日のわれわれが理想の実現に向けて成しうる最善の貢献なのである。

### Ⅲ 国家計画

今日の放送は、政府の可能な役割について、新しい考えを提示することである。それは国家計画（state planning）と呼ばれるものであり、少なくとも5年前までは英語になじまない用語であっ

た。それは社会主義でも共産主義でも、またファシズムでもない。われわれは、それらでなくても、計画の望ましさや必要性を受容することができる。しかし、民主主義政府の伝統と機構に大きな変化を強いることなく、計画が実行できることを証明しうのだろうか——これが大きな問題である。そしてそれは、これからの20年間を担うことなる（第一次）大戦後生まれの若い世代が解決しなければならない問題となる。

われわれを計画という考えに駆りたてている力は、次の2つの異った源泉から引き出されている。その第1は実例の力である。ロシアの5ヶ年計画は世界を襲い魅了した。成否を問うのは早すぎるが、現状では成功しているとはいえないものの、多くの賢明な有識者が予想しているほどの大失敗とはいえない。われわれは今、われわれ自身の体制の失敗の反動から、ロシアの試みを過少評価するよりも過大評価する傾向にある。われわれは、ボルシェヴィズムを認める用意があるが、それは共産主義にではなく、神秘的で魔力があり古くからの不動のロシアに対してである。実際、レーニンやスターリンのもとでのロシアは、英国やドイツや米国よりもニコライやアレクサンドルフ統治下のロシアに近いのである。とりわけ彼らの宣伝はお決りの反発を招いた。われわれは、共産主義を人間的な組織の完全な破壊者とみなすように教えられてきたが、途方もない労苦や信じられないような自己犠牲の国家的努力と意志力によって、ロシアの農民がトラクターを作り、レニングラードに巨大な発電所を建設するのを見るとき、われわれは驚嘆し共産主義は成功しつつあるという逆の結論に向うことになる。

第2の実例はイタリアのファシズムである。ロシアとは反対の立場から同じ問題に取り組んでいるイタリアのファシズムは、同国を混迷から救い、貧しく人口過剰ながらも、ある程度の経済的繁栄を築いたと思われる。再びわれわれは、イタリアの列車が時刻通りに走るのを見るとき、驚嘆しファシズムは成功しているという結論を受け入れてしまうのである。

われわれは傲慢さゆえか、外国での試みを自国とは別の、より低い基準で評価しがちである。英国国民ならば誰れでも効率的に行えることも、ロシアやイタリアでは混乱をもたらすだけであると予想する傲慢な先入観が、外国での実験的な試みを逆に過大に評価してしまうのである。

これらの壮大な実験を軽視したり、あるいはそれらから学ぶのを拒否したりするのはやめよう。なぜならば、現代の2つの極端な政治運動が、それぞれの責務を道徳的にも心情的にも全く反対方向からアプローチしているにもかかわらず、本質的な特徴である国家計画で一致していることは驚くべきことであり、かつ重要だからである。中央において知性と熟慮をもって検討された国家計画が、19世紀の無秩序に取って代られなければならない。

しかし、われわれを国家計画に向わせているのは、ロシアやイタリアの実例だけではない。いま世界で、中央における知性にもとづく熟慮を最小限に抑えたり否定したりする計画なき経済体制が失敗に陥っているが、それはロシアやイタリアとの比較での失敗ではない。なぜなら英国や米国では人口の1/4が失業し、生産設備の1/3が遊休しているにもかかわらず、少なくともロシアやイタリアよりも2倍の生活水準を実現しているからであり、明らかにこれは、自らの潜在的な経済力からみても絶対的な失敗なのである。注目すべきなのはこのことであり、われわれは英国や米国における計画なき経済体制の失敗を理解するだけで十分である。

現代世界において、最も衝撃的な経済上の事件は何んだらうか。たとえば破壊が目的であったとしても、（第一次）大戦中にあれほど膨大な物的富の生産能力を生み出したのに、今日全く逆の

「豊富ななかの貧困」に陥っており、自らが作り出したものを手に入れることができないという信じられない程の無能状態なのである。大戦中、英国も計画経済に近い状態であった。当然ながら当時の状況は良いものではなく、過度に急がしく、軽率な試みも避けがたかったが、それでも現代技術の可能性を引き出せること示した。他方、今日その可能性に比して経済体制の失敗が明白なのは、国家の伝統が計画に対して敵対的で、しかも政府の形態が計画に適していない米国においてである。

ここで有益な区別を行っておこう。すなわち国民経済の計画は、特定な分野の生産や分配から区別された、一般的な資源の編成の問題である。英国や米国の場合、経営や生産の技術面では既に、それを十分に利用できるならば貧困の問題を解決できるほどに進歩を遂げている。私の判断では、この技術面の改善と進歩の成果を享受できないのは、単に現在が厳しい不況下にあるためではない。たしかに豊富ななかの貧困という逆説が激烈なのは不況期においてではあるが、われわれは物的富を生み出す潜在能力を生かすことができない慢性不況に苦しんでいるのである。

この失敗を克服するのが計画の課題である。計画とは、その性格上、個人では不可能なことを行うことである。中央で検討し経済計画を立案することは、個人の業績や創意工夫を軽視するものではなく、とりわけ問題の設定は個人の発意にもとづく。われわれが救済しなければならないのは、英知を集めることの失敗であり、われわれはそれを個々人の建設的な情熱を損うことなく、また個々人の自由や独立を犯すことなく、実行しなければならない。

もし次の世代の英国人が——私の誇り高き愛国心は英国人がそれに最も適した国民であると期待しているが——この問題を解決できるならば、われわれはボルシェヴィストやファシストよりも、文明に対してより多くの貢献ができるだろう。

既に述べたように、国家計画の本質は個人の範囲の外にあるような性質の事柄を行うことである。国家の領域を自己目的として拡大しようとする共産主義やファシズムとは異なる。それは個人に適している分野で個人に取って代わることや賃金システムを変革すること、あるいは利潤動機を廃止することを目的とするものではない。その目的は中央から賢明な展望のもとに管理・統治を行うことであり、それによって個々人が自由な活動ができるように環境を変えていくことである。

既にわれわれが計画していたり、あるいは将来計画されると思われるもののなかから、いくつか具体例をあげてみたい。ただし、以下の例は必ずしも本質的に重要であるというわけではなく、私が意図していることを正しく理解してもらうためである。

租税負担の配分の問題は、産業や所得・富の分配に影響を及ぼす点からみて、国家計画の一例である。たとえばそれは、地方税と所得税のいずれを選択するかという問題であり、関税は計画の顕著な例である。また、為替管理やポンド価値の適切な管理さらには道路や鉄道などの輸送の規制などもそうである。

次に、いまだ計画されていないか、あるいは計画が不十分な例を取り上げよう。

都市計画や田園保護は好例である。なぜなら、それらはたとえ望んでも個人では必要な行動を取れないし、もし取れたとしてもその便益は個人にのみ帰属しないからである。しかしそれらは今後、中央から強力な支援があるならば、膨大な便益を社会全体にもたらすケースである。

産業の配置に影響するような十分検討された計画は、以前より多くの関心を集めている課題で

ある。現在われわれは、地方税の差やその他の理由で、北部からロンドン周辺地域への、社会的にみて最大の浪費といえる産業の移動を経験している。なぜならそれが過度に進むと、産業が流出した北部では住宅や公共事業の支出に無駄が生じるからである。

人口の増加率や移民の出入国を決定する条件や環境に影響を及ぼす賢明な計画は、個人の領域外にある非常に重要なテーマである。国家は行動すべきことがあるかぎり、行動しなければならない。

しかし現在、世界全体からみて最も強く求められている国家計画は、富の生産の膨大な損失をもたらす大不況を回避あるいは緩和することであり、当然ながらこれも個人の領域外の課題である。実際いま、個人では何もできない事例が世界中に満ちているのである。

多くの人々と共有しているが私個人の見解として述べるならば、産業全体の生産活動の平均を最適水準に維持して失業を回避するための国家計画は、われわれがなすべき最も重要かつ困難な課題である。そしてそのことは、最適な利子率——一般的に投資を喚起し促すことになる——を実現するための賢明かつ広範な信用のコントロールにわれわれを導く。これまで、利子率や投資の決定は自動調整的であって、管理や計画を必要としないし、もし自然の力にゆだねられるならば調和が実現し、すべてが最善になると信じられてきた。しかし、このような見解は経験された事実に合致しない。既に述べたように、科学技術や経営技術のすぐれた成果を生かすことに失敗しているのは、西ヨーロッパや米国などの非計画型の産業国家であり、それゆえに多くの人々が偏見を捨てて、計画という名の広範な実験的プロジェクトに向っているのである。

本論も終りに近づいている。しかし意見が異なる残された悩ましい問題がある。たしかに、国家計画の範囲に入る分野をより大胆に選択することが望ましいが、はたして民主主義国家において実行可能なのだろうか。また、ボルシェヴィキやファシズムの国家に見られるような個人への抑圧や侮辱が、国家計画の利益を得るために必要な代価となのだろうか。私はそれが必要であるという理由はわからないが、少なくとも私は、両方の利点を享受できるかどうか試してみたい。多くの点から国家計画は、議会制民主主義の国よりも独裁国家の方が容易であることは明らかである。しかし独裁体制は2つの重要な利点を欠いている。まず第1に、政府の主要な任務であって規模の大小にかかわらず、すべての事業の遂行に不可欠な合意形成の確保を欠いている点である。第2は初期段階を過ぎ、指導者が自らの道を歩んで独善的になる時、利害にとらわれない多くの有能な人材を選び活用する能力を失うことを、あらゆる経験が示している点である。

現代的な改善と管理のための新しい機関の導入が、民主的な議会制国家と両方しうることを証明していかなければならない。既に述べたように、国家計画は民主的な組織によって細かく管理・監督される必要はない。国家計画の日々の仕事は、独裁国家の場合と変りない。われわれは既に歩んでいる道をさらに、より意識的に進んでいく以外の何も予想していない。

とにかく、現代の経済問題を解決するために、今日ではなく明日に向い、英国の実験はこの線に沿って進められるだろう。他の国々は、表面的には大きく異なるが本質的には同じ問題を解決するための3つの実験——ロシアの5ヶ年計画・イタリアの共同組合型国家そして英国の民主的な公共体による国家計画——を同時に見ることができると希れな機会を得ることになる。同じ愛すべき人類として、それぞれがともに成功を収めることを期待しよう。

#### Ⅳ 労働党の貨幣政策

次の労働党年次大会に提出される第3の決議は非常に重要であり、その内容は以下の通りである。

政府によって任命された有識者グループから構成される国家投資委員会が、大蔵省の適切かつ総括的な指揮と公有化されたイングランド銀行との密接な協力のもとに設置されるべきである。長期資本の浪費と誤った方向での使用を阻止する目的で、同委員会は資本市場におけるすべての公募による新規発行を管理し、それがなされる場合には事前の承認を必要とすべきである。さらに、公募発行が認められなかった債券が私的に発行されるような場合でも、資本市場での取引を拒否できるようにすべきである。そして、関連する産業による公的なコントロールを受けるという条件で、認可された産業再編計画の優先を確実にするために、事業促進法の線に沿った政府保証を付与する必要があるかもしれない。

私は、国家投資委員会の設置を原則として受け入れたことを歓迎する。しかし、この決議は私から見ると極めて不十分である。すなわち、最後の節の適切な提案を除くと、委員会の任務は消極的であり、その目的は明らかに個人資本主義の乱用から個人の資本家を守ることである。たしかに提案された方法によって新規の債券発行をコントロールすることは有益かもしれないが、実際に単なる許可（permission）と暗黙の推薦を意味する認可（approval）との間に線を引くのは難しい。自己責任でリスクをすべて負担する投資家による投資と、ある種の公的な保証を受けた投資の混在を避けるのは困難かもしれない。

しかしこれとは別に、私はこの決議が問題の本質を正しくとらえているのか疑問である。真の問題は、投資の内容のコントロールよりも、むしろその量のコントロールであり、具体的には新投資の最適な総量を確保すること、そして状況を見て適当な対外貸付の額を確保することである。また決議は、国内投資全体において、純粋な民間企業が果している部分は現在もおそらく将来も小さいということを見落しているように思える。さらに言うと、民間企業による国内投資は比較的規模が小さいだけでなく、ほとんどが市場での債券発行よりも、自己の利益や内部留保で賄われている。小規模の社債を別にすると、新規発行の債券市場は主に公共的投資と関連している。たしかに有効な手段が工夫され、個人投資家の損失を避けることができるならば、それは有益であろうが、含まれる額が小さく、そして個人企業に属する分野については完全に個人の選択と主導に任せるべきだという声も多い。

とにかくこれは主要な問題ではない。将来にわたって自由放任に委ねるべきではない対外貸付のコントロールを除くならば、主要問題は、既に制御できない民間企業から制御可能な公共的・準公共的投資へと不可逆的に進行している国内投資について、そのペースを調整することである。

次の2つの統計を見てもらいたい。このように、1914年には約3000万ポンドであったのが、1930年にはこれら2つのチャンネルを通じて約2億ポンドが投資された。なお、表-1には、中央政府（郵便局を含む）や中央電力・ロンドン港・首都水道局・農業抵当公社、さらにはロンドン交通局・大学・病院などは含まれていない。比較のために、英国内の資本目的のすべての種類

表-1

	1914	1928	1929	1930	1931
地方当局による資本支出	21.1	120.0	90.5	108.9	?
住宅協会の融資による住宅建設	8.8	58.7	74.7	88.8	90.2
総計	29.9	178.7	165.2	197.7	?

(ポンド100万)

表-2

1928年 177	1930年 122
1929年 137	1931年 40

(ポンド100万)

の新規発行総額を示しておく(表-2)。これらは民間企業だけでなく地方当局と公共機関による新規発行を通じたすべての借入れを含む。

このように、1930年と31年の住宅協会を通じての融資総額は、英国内の資本目的のすべての新規発行総額をこえている。要するに量的にみれば、民間産業の投資は最重要なものではないということである。われわれが必要なのは、公共的・準公共的機関による投資総額を決定する政策であり、その場合にはわれわれは民間産業の必要な資金の自由な調達に、不安なく委ねることができる。ここに非常に重要なわれわれの任務があるといえる。

また、新規発行による収入を別としても、いま公共・半公共機関のもとに、減債基金・減価償却基金・償還資金など新投資のために利用できる資金が蓄積されている。その数字は、およそ中央政府で5億ポンド、地方政府で6億ポンド、そして住宅協会で年5億ポンドと思われる。なお、この数字には郵便貯蓄銀行の追加的預金やその他国民健康保険基金などを通じて政府部門に入ってくる資金、あるいは住宅協会が集めた資金(株式資本など)は含まれていないし、公共局の減債基金や減価償却基金も含まれていない。もし上の総額に民間の私企業の利潤からの資金調達や減価償却積立金や内部留保などからの資金調達を加えると、国内の民間企業の公募債のコントロールがいかにウェイトが小さいかがわかる。

それゆえ、国家投資委員会の責務はまず第1に、われわれが維持に努めている物価水準のもとで、投資の総フローと投資に利用可能な投資源泉の間の均衡を維持すること、すなわちインフレとデフレを回避するようにすることである。そして第2には、国内の物価に最適な為替レートとなるような、国内の貸付け可能資金の対外貸付と国内投資の配分である。私はこの責務が知識と権威をもって実行されなければ、ポンド価値の安定を維持することができないように思われる。なぜならば、望ましい均衡は自然に実現することはなく、もしそれに失敗するならば物価の変動を阻止できるものはないからである。私は国家投資委員会の主要な手段は、投資可能な資金のうちの相当な割合をプールし、十分な投資需要を喚起するように金利を設定すること、さらには特定の投資計画の実施を促すことであると考えている。

時には投資率を抑えることも、公共投資委員会の責務となることはあるが、概して私は、最適な雇用水準を実現するのに十分な投資を維持することがその主要な課題であると期待している。

実際そのような助成がなければ、雇用の破壊的な変動が将来も過去と同様に、おそらくそれ以上に激しく続くことは間違いない。

それゆえ私は、労働党のプログラムのこの部分は、より大胆になるべきであると考え。しかし労働党がこの方向に進むことは満足を減ずるものではない。なぜならば、この中央からのコントロールを成功させようとする努力はまさしく将来の社会主義だからである。